



## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビジョン  
 コード番号 9416 URL <http://www.vision-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐野 健一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役上級執行役員管理本部長 (氏名)中本 新一 (TEL)03 (5325) 0344  
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	12,485	22.6	804	181.2	807	149.3	585	112.6
26年12月期	10,185	10.7	286	—	324	987.9	275	264.9

(注) 包括利益 27年12月期 500百万円 (56.0%) 26年12月期 320百万円 (139.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	97.89	95.88	13.9	13.0	6.4
26年12月期	46.64	—	15.8	8.5	2.8

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 ー百万円 26年12月期 ー百万円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので、記載しておりません。  
 2. 当社株式は、平成27年12月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
 3. 当社は、平成27年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	8,528	6,496	76.2	800.16
26年12月期	3,916	1,899	48.5	321.69

(参考) 自己資本 27年12月期 6,496百万円 26年12月期 1,899百万円

- (注) 当社は、平成27年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	799	△628	3,666	5,272
26年12月期	552	△311	△127	1,444

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,434	15.6	900	11.9	888	10.0	590	0.8	72.70

- (注) 当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施しており、連結業績予想についても通期で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	8,118,700 株	26年12月期	5,904,500 株
② 期末自己株式数	27年12月期	— 株	26年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	5,979,998 株	26年12月期	5,904,500 株

(注) 当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。「期末発行済株式数(自己株式を含む)」及び「期中平均株式数」は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	11,472	24.0	544	155.8	595	89.1	405	430.8
26年12月期	9,249	17.3	212	277.9	314	33.3	76	△46.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	67.72	66.33
26年12月期	12.92	—

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので、記載しておりません。  
 2. 当社株式は、平成27年12月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
 3. 当社は、平成27年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年12月期	8,100		6,218		76.8	766.00		
26年12月期	3,616		1,799		49.8	304.76		

(参考) 自己資本 27年12月期 6,218百万円 26年12月期 1,799百万円

(注) 当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
(4) 会社の対処すべき課題 .....	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
5. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下などにより交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、年度前半には中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響などもあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れが見られております。

当社グループが属する情報通信業界におきましては、技術の向上及び価格低下に伴い、情報通信技術（ICT）が世界全体に急速に浸透しております。特にスマートフォン、タブレット端末等の急速な普及やソーシャルメディア、クラウドサービス等の利用拡大は情報通信産業にとどまらず、教育・医療の分野や地域経済の活性化への利活用等、ICTは国民の社会経済活動のあらゆる領域に普及しております。しかしながら、その一方で、これらを狙った悪質なコンピューターウイルスが増加し、ホームページを閲覧するだけで感染するなど攻撃手法が巧妙化・複雑化しております。また、昨今官公庁や大企業等を狙った標準型の新たなサイバー攻撃はますます高度化・複雑化する傾向にあり、機密情報の漏洩等の被害は甚大なものとなっており、「安全・安心な情報通信ネットワーク」の確保は法人・個人問わずセキュリティ上の大きな課題となっております。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、当連結会計年度のスローガンとして「チームビジョンの結束」を掲げ、グループ全体で一体感を持ちながら更なる成長に向けて事業部間及び販売チャネル間の連携強化、知的生産性及び労働生産性の向上に努めてまいりました。また、グローバルWi-Fi事業の更なる成長に向けて、「日本から海外へ渡航される方」、「海外から日本へ渡航される方」、「海外から海外へ渡航される方」全ての方へのサービス強化を図るべく、販売体制、新サービスの提供及びPR活動の強化に取り組んでまいりました。更に、エンドユーザーに対して最適な商品やサービスを最適なタイミングで提供すべく、当社グループの強みであるWEBマーケティングによる集客、コールセンターによる案内、営業所及びパートナー企業との連携による全国規模での訪問営業が行える強みを活かし、効果的な営業活動を展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は12,485百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益は804百万円（前年同期比181.2%増）、経常利益は807百万円（前年同期比149.3%増）、当期純利益は585百万円（前年同期比112.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (グローバルWi-Fi事業)

グローバルWi-Fi事業におきましては、世界各国へ渡航される方に対して各地域で利用できるモバイルWi-Fiルーターのレンタルサービスを行っております。

当連結会計年度における日本人出国者数は、円安基調に加え世界情勢不安や感染症などの影響を受け日本政府観光局（JNTO）平成28年1月19日発表の推計値では、1,621万人（前年同期比4.1%減）となりました。その一方訪日外国人数は、中国や東南アジア諸国の経済成長に伴う需要の拡大により、1,973万人（前年同期比47.1%増）と45年ぶりに訪日外国人数が日本人出国者数を上回り、2020年2,000万人の政府目標を前倒しで達成する勢いを示しております。

そのような中、当社グループでは「世界中いつでも・どこでも・安心・安全・快適なモバイルインターネット」環境を提供すべく、高速通信規格4G-LTE及びビジネスでのご利用時などに大変好評を博している大容量プランの提供地域の拡大を図るなど、サービス品質、ネットワーク品質の向上、及び接続可能エリアの拡大に努めてまいりました。また、訪日外国人渡航者に快適なインターネット通信をご利用頂ける「NINJA Wi-Fi」、及びレンタルに必要なクレジットカード登録や返却処理といった手続きが一切不要、購入して電源を入れたその日から15日間ご利用頂ける「KABUKI Wi-Fi」（回線付きモバイルWi-Fiルーター）などのサービスを開始し、販売に注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計期間におけるグローバルWi-Fi事業の売上高は6,035百万円（前年同期比60.7%増）、セグメント利益は593百万円（前年同期比230.5%増）となりました。

## (情報通信サービス事業)

情報通信サービス事業におきましては、主にスタートアップ、ベンチャー企業、及び一般企業向けに、固定通信サービス・移動体通信サービス・ブロードバンドサービスの加入取次ぎ、OA機器の販売・リース、及びホームページの制作等を行っております。

当連結会計年度におきまして、政府の『日本再興戦略』改訂2015によるイノベーションベンチャーの創出等の効果もあり、設立登記件数は1月から11月の累計で総数93,762件(前年同期比5.1%増)、このうち株式会社は81,602件(前年同期比2.4%増)と増加基調にあります。また、平成27年の企業の倒産件数は、金融機関が中小企業のリスケジュール要請に弾力的に応じるなどの金融支援や、大手輸出企業を中心とした好業績に牽引される形で景気が底上げされていることで倒産が抑制され、8,812件(前年同期比9.4%減)となり25年ぶりの9,000件割れの低水準と経営環境は緩やかな回復基調が続いております。

そのような中、当社グループでは法人及びSOHO事業者に対してWEBマーケティングを取り入れながら、営業所及びパートナー企業との連携による全国規模での訪問営業が行える強みを活かした営業活動を行っております。また、当社事業部間においてエンドユーザーの紹介を積極的に行うことにより、エンドユーザーの潜在的かつ多様なニーズに対応できるように努めてまいりました。更に、高度化・複雑化するサイバー攻撃からセキュリティ上の課題を解決したいという新たなニーズに対応すべく、ネットワークセキュリティ機能を持つUTM(Unified Threat Management)機器の取り扱いを開始いたしました。

これらの結果、当連結会計期間における情報通信サービス事業の売上高は6,440百万円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益は903百万円(前年同期比24.8%増)となりました。

## ② 次期の見通し

今後、政府による経済対策の効果、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展するとともに、交易条件が緩やかに改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が期待されております。

景気回復に向けた『日本再興戦略』改訂2015において、ベンチャー創造の好循環の確立、訪日外国人旅行者数拡大に向けた受入環境の整備は、訪日外国人旅行者数の増加による受注増加、起業・開業数の増加及びその成長に伴う拡大・移転は受注増加の要因となり、これらの要因を売上増加として見込んでおります。

また、事業基盤を強固なものとするため、販売体制の強化と業務効率の向上を推進していきます。

平成28年12月期の連結業績予想については、売上高及び営業利益は平成27年12月期を上回る見込みです。当社サービスを幅広いユーザーにご利用頂き、各収益基盤の強化を図り長期的な成長を目指します。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、8,528百万円(前連結会計年度末比4,611百万円増)となりました。

流動資産は、7,403百万円(前連結会計年度末比4,626百万円増)となり、その主な要因は、新規上場に伴う新株の発行等により現金及び預金が4,228百万円、売上増加に伴い受取手形及び売掛金が269百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、1,124百万円(前連結会計年度末比15百万円減)となり、その主な要因は、グローバルWiFi事業の業容拡大に伴いデバイスの仕入によりレンタル資産が60百万円、ソフトウェアが120百万円、それぞれ増加しておりますが、FindJapan株式会社を連結から除外したことにより、長期貸付金が28百万円増加した一方で、のれんが79百万円減少したほか、繰延税金資産が55百万円、投資有価証券が88百万円それぞれ減少したことによるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、2,031百万円(前連結会計年度末比14百万円増)となりました。

流動負債は、2,019百万円(前連結会計年度末比115百万円増)となり、その主な要因は、支払手形及び買掛金が76百万円、未払法人税等149百万円、未払金が82百万円、それぞれ増加したことによるものと、短期借入金の返済により200百万円、また社債の償還により51百万円、それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、12百万円(前連結会計年度末比100百万円減)となり、その主な要因は、長期借入金の返済により87百万円減少したことによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、6,496百万円(前連結会計年度末比4,596百万円増)となりました。その主な要因は、新規上場に伴う新株の発行により資本金が2,037百万円及び資本剰余金が2,037百万円、当期純利益の計上等により利益剰余金が607百万円、それぞれ増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期と比べ3,828百万円増加し、5,272百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は、799百万円(前連結会計年度は552百万円の資金の増加)となりました。これは主として、業績が堅調に推移したことにより税金等調整前当期純利益が927百万円となった一方、法人税等の支払額が154百万円となったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は、628百万円(前連結会計年度は311百万円の資金の減少)となりました。これは主として、定期預金の預入れによる支出が500百万円となったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果増加した資金は、3,666百万円(前連結会計年度は127百万円の資金の減少)となりました。これは主として、株式の発行による収入が4,052百万円となった一方、短期借入金の純増減額が200百万円減少したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	42.9	48.5	76.2
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	188.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	0.7	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.2	106.7	223.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 4 当社株式は平成27年12月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成25年12月期及び平成26年12月期の時価ベースの自己資本比率は時価が把握できないため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務体質の強化と事業拡大のための投資を優先し、更なる企業価値の向上を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながると考え、過去において配当を行っておりませんが、株主に対する利益還元も経営の重要課題であると認識しております。

今後、将来の財務体質の強化と事業拡大のために必要な内部留保を確保しつつ、当社グループを取り巻く事業環境を勘案して、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針ですが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

なお、剰余金の配当を行う場合には、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決議機関は株主総会であります。また、当社は中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

また、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、決算発表日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

##### ① 事業内容に関するリスクについて

###### a グローバルW i F i 事業

###### (a) 通信キャリア等からの仕入条件について

当社グループは、世界各国の通信キャリア等から通信サービスを仕入れておりますが、当社グループが、従前と同様の仕入条件で更新できるという保証はありません。更に、各通信キャリア等の事業方針の変更により、当社グループが従前より不利な仕入条件への変更を余儀なくされる可能性もあります。当社グループの各通信キャリア等からの仕入条件が悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### (b) 為替レートの変動

当社グループは、外貨建の取引を行っております。これに伴い外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、急激な為替変動があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### (c) 競合他社の影響について

当社グループと同様に、国内外への渡航者向けにモバイルW i F i ルーターのレンタル事業を営んでいる競合企業が存在しております。当社グループは、提供エリア数、サービス提供価格、通信速度及び通信品質、付加サービス等の差別化等の取り組みを行っており今後も更にサービスの向上、ブランド力の強化を図ってまいります。

しかしながら、異業種からの新規参入者等を含め競合他社との競争激化による収益力の低下や、広告宣伝費の増加等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### (d) 提携・協力関係について

当社グループは国際的な競争力を強化するために、販売代理店、協力企業等のビジネスパートナーと様々な提携・協力を行っており、それらを通じて商品やサービスの開発、販売・サービス体制の整備・拡充の展開を図っております。提出日現在においてビジネスパートナーとの関係性は良好であります。期待する効果が得られない場合や何らかの事情により提携・協力関係が解消された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### (e) 国際ローミング料金の低廉化等について

当社グループのサービスに競合するサービスとして、通信キャリアが提供する「国際ローミングサービス」があげられます。現在国内通信キャリアの提供する「国際ローミングサービス」は、1日1,980円～2,980円、当社グループのサービス提供価格は、平均して1,200円程度であり大幅な価格差とサービスの利便性（複数のスマートフォンでの接続やスマートフォン、タブレット端末、ノートパソコンでの接続等）により当社グループの提供するサービスは、通信キャリアの提供する「国際ローミングサービス」に劣るサービスではないと考えております。その他、一部地域に特化したサービスや通信容量が限定されたサービス等も開始されており、地域や通信容量によっては当社グループの提供価格を下回るケースもございますが、当社グループのサービスの利用者は増加の一途を辿っており当該サービスに劣るものではないと考えております。

環太平洋戦略的経済連携協定（T P P）等の進捗（参加国の増加、内容の拡大）により、当社グループにおいては関税の撤廃による仕入価格の減少、法人企業の海外進出の活性化による海外渡航ニーズの増加といった恩恵を受ける面もあります。

しかしながら、国を跨いだ通信キャリア間の提携により国際ローミングにかかる通信原価が大幅に引き下げられ、国際ローミングの提供価格が当社グループの提供価格未満で提供された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(f) Wi-Fiルーターについて

当社グループは、世界各国の通信キャリア及びメーカーからWi-Fiルーターを仕入れております。Wi-Fiルーターの使用年数は、電池劣化、基盤劣化、及び筐体劣化により平均2年程度※でありレンタル資産として計上し償却を行っております。仕入れたWi-Fiルーターの劣化速度が早まった場合や技術革新等によりWi-Fiルーターの開発サイクルが短期化された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

※ 電池交換が可能なWi-Fiルーターは2年以上使用できる場合もありますが、傷が多くなるなどレンタル商品として見合わなくなる状態になることもあるため2年間程度の使用としております。

(g) その他事業を取り巻くリスク

上記の他、事業を取り巻くリスクとして、テロや戦争など世界情勢の変化や自然災害による渡航インフラへの被害、世界的な感染症が発生・蔓延し、海外渡航に対する意欲の急激な減退が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

b 情報通信サービス事業

(a) 通信キャリア等からの受取手数料について

当社グループは、通信キャリアが提供する通信サービスへの加入契約の取次ぎ等を行うことにより、当該サービスを提供する通信キャリア又は一次代理店より、契約取次ぎの対価として手数料を収受しております。受取手数料の取引条件は、通信キャリアによって異なっており、通信キャリアの経営方針の変更等により、大幅な取引条件の変更が生じた場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 特定取引先への依存について

当社グループの通信サービスへの加入契約の取次ぎ等は、株式会社光通信のグループ子会社である株式会社メンバーズモバイルなどを一次代理店とした契約形態となっております。平成27年12月期連結累計期間における光通信グループへの依存度は、売上高：34.3%、売上原価：23.5%となっております。

提出日現在において光通信グループとの関係性は良好であります。同社グループの経営施策によっては、予定した収益をあげられない可能性があります。なお、今後当社グループは、グローバルWi-Fi事業を更に成長させる計画であり、依存度は減少していくものと考えております。

光通信グループへの依存度推移

項目	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期
売上高	76.9%	65.8%	46.9%	34.3%
売上原価	52.8%	46.4%	34.1%	23.5%

(注) 売上高には関連するサービスの短期解約返戻金及び売上値引の金額を考慮して算出しております。

c システム障害

当社グループの事業におきましては、サービスの基盤をインターネット通信網に依存しております。そのため、データベース及び販売用WEBサイトの利用が妨げられるようなシステム障害の発生やサイバー攻撃によるシステムダウン等を回避すべく、稼働状況の監視等により未然防止対策を実施しております。しかしながら、このような対応にもかかわらず大規模なシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

d 人材の確保及び育成に係るリスク

当社グループの更なる販売活動強化及び事業拡大を図るため、新卒者・専門知識保有者・グローバル事業推進のための語学力を有する人材の採用活動の強化に加え、社員の階層に応じた研修を実施するなど人的資源の活性化に引き続き注力する方針であります。しかしながら、上記方針に基づく採用計画や人材育成が計画どおり進まない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



## e 法的規制に係るリスク

当社グループの事業におきましては、「不当景品類及び不当表示防止法」「特定商取引に関する法律」「電気通信事業法」等の法的規制を受けております。また、グローバルW i F i 事業においては、世界各国の現地通信キャリア等から通信サービスの仕入を行っており、各国の法律等の規制を受けております。今後、これらの法令や規則等の予測不可能な変更あるいは新設が、当社グループの事業活動の制限や法的規制の遵守のための費用の増大等につながり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## f 個人情報保護について

当社グループでは、個人情報を保有しておりますが、個人情報漏洩防止に関して個人情報保護に関する法令を遵守するとともに、個人情報保護方針を定め、個人情報の取り扱いには細心の注意を払っております。しかしながら、何らかの原因により大規模な個人情報漏洩事故が発生した場合、当社グループの信用失墜や、損害賠償費用が発生する可能性があります、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である佐野健一は、当社の創業者であり、創業以来当社の最高経営責任者として、経営方針及び事業戦略を決定するとともに、新規ビジネスの開拓及びビジネスモデルの構築から事業化に至るまでの過程において重要な役割を果たしております。

当社グループは、権限の委譲や人材の育成、取締役会や経営会議等において役員及び幹部社員の情報共有を図ることで、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めております。しかしながら、何らかの原因により同氏の業務遂行が困難になった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ その他

## a 配当政策について

当社グループは、財務体質の強化と事業拡大のための投資を優先し、更なる企業価値の向上を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながると考え、過去において配当を行っておりませんが、株主に対する利益還元も経営の重要課題であると認識しております。

今後、将来の財務体質の強化と事業拡大のために必要な内部留保を確保しつつ、当社グループを取り巻く事業環境を勘案して、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針ですが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

## b 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に従って平成24年4月27日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的として、新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が行使された場合は、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。本報告書提出日の前月末現在新株予約権による潜在株式数は260,600株であり、決算発表日現在の発行株式総数8,118,700株の3.2%に相当します。

※ 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

## c 資金使途について

今回当社が計画している公募増資による調達資金の使途については、グローバルW i F i 事業の海外展開における投資費用、事業活動用システム及びデータベースの開発費用、採用教育費用、借入金の返済、事業規模拡大及び事業成長を加速させる運転資金等に充当する予定であります。

しかしながら、急速に変化する経営環境へ迅速に対応していくため、現時点における資金計画使途以外の使途に充当する可能性もあります。上記資金使途と異なる使途にて充当する必要がある場合には、速やかに開示いたします。また、計画どおりに資金を使用したとしても、期待どおりの効果を上げられない可能性もあります。そのような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ビジョン）、連結子会社12社により構成されております。当社・連結子会社におきまして、主に「グローバルWi-Fi事業」及び「情報通信サービス事業」を行っております。当社グループの事業における事業の内容、報告セグメント、事業セグメント及び対応する関係会社は次のとおりであります。

報告セグメント	事業セグメント	事業内容	対応する関係会社
グローバルWi-Fi事業	海外事業	日本から海外及び海外から海外へ渡航される方への海外の各通信キャリア等から仕入れたモバイルWi-Fiルーターのレンタル事業	当社 ベストリンク株式会社 Vision Mobile Korea Inc. Vision Mobile Hawaii Inc. 無限全球通移動通信股份有限公司 Vision Mobile Hong Kong Limited
	国内事業	海外から日本へ渡航される方、国内旅行及び出張される方への国内の各通信キャリアから仕入れたモバイルWi-Fiルーターのレンタル事業	GLOBAL WIFI.COM PTE. LTD. GLOBAL WIFI.UK LTD 上海高效通信科技有限公司 Global WiFi France SAS Vision Mobile Italia S.r.l.
情報通信サービス事業	固定通信事業	ソフトバンク株式会社が提供する直収型固定電話サービス「おとくライン」の加入取次業務	当社 株式会社メンバーズネット
	移動体通信事業	ソフトバンク株式会社の提供する携帯電話端末等の販売及び移動体通信サービスの加入取次業務	当社
	ブロードバンド事業	日本電信電話株式会社（NTT）の提供する「フレッツ」等のブロードバンドサービスの加入取次業務	当社 ベストリンク株式会社
	OA機器販売事業	キヤノン（Canon）社製をメインにMFP、ビジネスフォン及びUTM等の販売事業	当社 ベストリンク株式会社
	インターネットメディア事業	インターネット上における広告商材（ホームページ制作等）の販売	当社
その他		アスクル株式会社の通信販売事業「ASKUL」の代理店業務等	当社

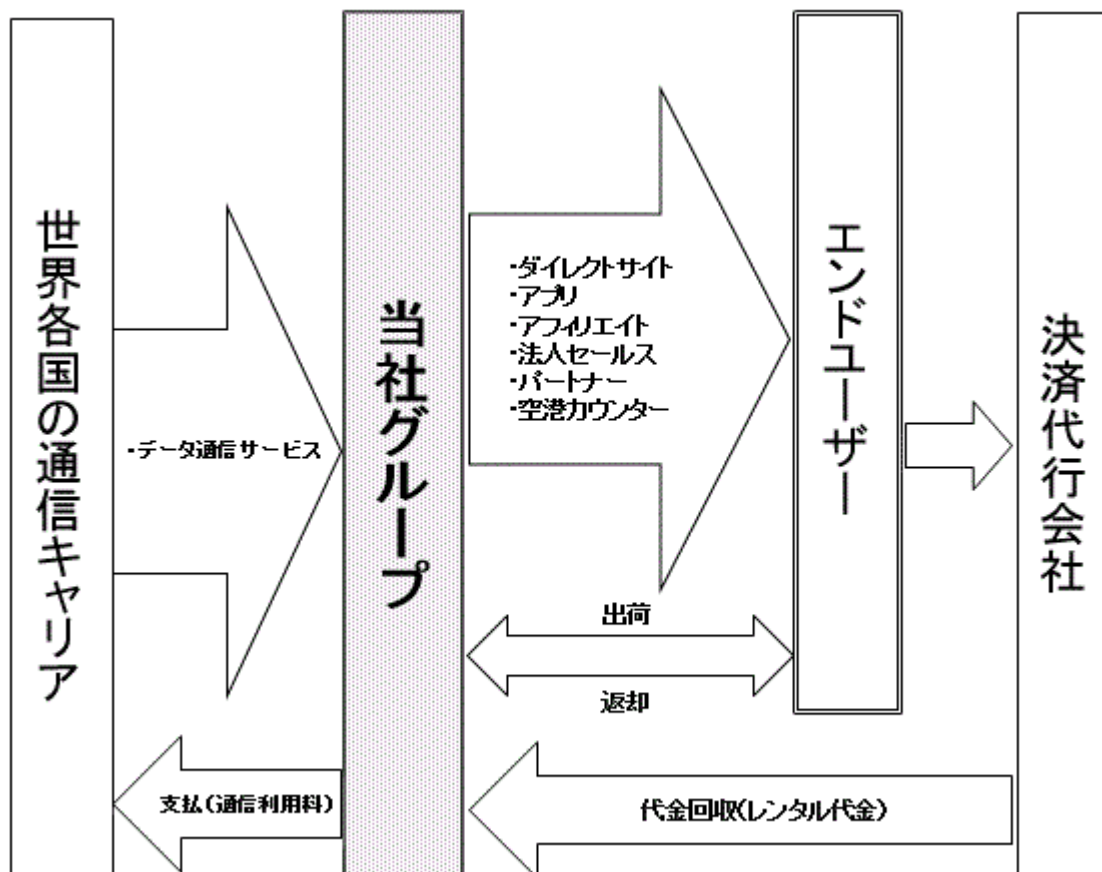
※ VISION VIETNAM ONE MEMBER LIMITED LIABILITY COMPANYにおきましては、当社グループにおけるシステム開発及びデータベース構築の役割を担っております。

## (1) グローバルWi F i 事業

当社、ベストリンク株式会社、Vision Mobile Korea Inc.、Vision Mobile Hawaii Inc. を中心に、世界各国の通信キャリア等から現地の方が利用しているローカルネットワーク（データ通信サービス）を仕入れ、各地域へ渡航される方に対しモバイルWi F i ルーター等をレンタルし、収益を得るサービスを行っております。

※ グローバルWi F i 事業における海外事業及び国内事業は、サービス提供エリアが異なっておりますが、事業の流れは同一となっております。

事業の流れは、次のとおりであります。



エンドユーザーは、ダイレクトサイト、アプリ、法人セールス、パートナー※、空港カウンターを介してサービスへの申込が可能です。

※ 当社グループにおいては、情報通信サービス事業を含めパートナー企業として販売代理の契約やフランチャイズ契約を協力会社と結んでのサービスも提供しております。

販売チャネル

エンドユーザーへの販売チャネルは次のとおりとなっております。

販売チャネル	説明
ダイレクトサイト	サービス（グローバルWi F i）の申込サイトで、WEBマーケティング※を活用し、申込サイトへエンドユーザーを誘導しサービスの申込を頂きます。
アプリ	エンドユーザーがスマートフォンからアプリをダウンロードし、アプリからサービスの申込を頂きます。
アフィリエイト	アフィリエイト等が運営するWEBサイトにダイレクトサイトへリンクする広告を掲載し、そのサイトを訪問したエンドユーザーが誘導されサービスの申込を頂きます。（成果報酬型の広告）
法人セールス	諸官庁、海外出張が多い企業、及び他の販売チャネルから法人としてご利用頂いたエンドユーザーに、法人登録を行って頂き継続的にサービスの申込を頂きます。（価格の割引や会社請求等サービス提供あり）
パートナー	提携企業（旅行代理店、保険代理店、クレジットカード会社等）、代理店、及びフランチャイズ提携先を経由しサービスの申込を頂きます。
空港カウンター	直接空港カウンターにてサービスの申込を頂きます。

- ※ WEBマーケティングとは、インターネット上で行うマーケティング活動全般を指します。具体的なWEBマーケティングの手段としては、自社のホームページや商品専用のWEBサイトを通じてエンドユーザーに対し商品やサービスに関する宣伝活動や啓蒙・普及活動を行うことで、インターネット上に広告を掲載、WEBサイトやECサイトにより多くのエンドユーザーが検索エンジン経由で来るようにWEBサイトの最適化、インターネット上のユーザーに対するアンケート調査を通じて市場調査を行う活動、及び自社サイトで獲得した顧客に対し新製品や新サービスの案内を提供することなどが挙げられます。

## (2) 情報通信サービス事業

当社、ベストリンク株式会社を中心に、スタートアップ、ベンチャー企業、及びその他一般企業向けに、各種通信サービスの加入取次ぎ、移動体通信機器の販売、OA機器販売、ホームページ制作等のサービス提供を行っております。

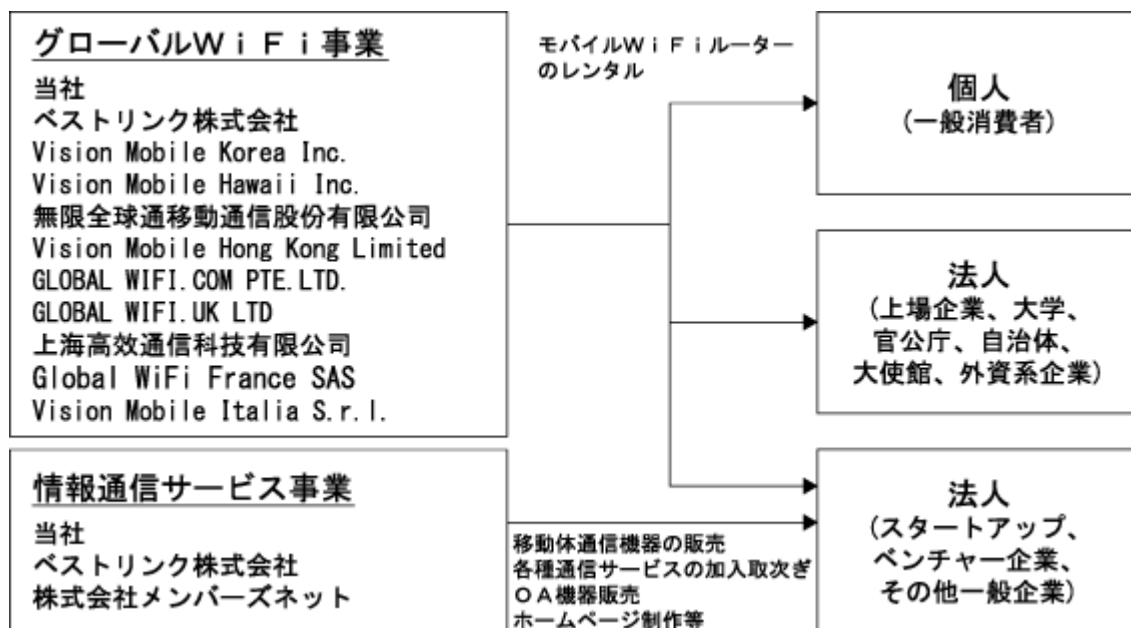
情報通信技術が目まぐるしく進化している時代において、お客様のニーズを的確に捉え、最適な製品やサービスを最適なタイミングで提供すべく、WEBマーケティングを法人及びSOHO事業者へ展開するとともに、情報通信サービス事業を展開している全国7箇所の営業所及び多数のパートナー企業との連携により全国規模で訪問営業が行える強みを活かし、本事業を進めております。

なお、スタートアップ、ベンチャー企業等の業容拡大に応じて、上記の各サービスを最適なタイミングで提供するには各事業間における連携が最も重要であります。従いまして、これら各サービスを同一のセグメントとしております。

(注) SOHO（スモールオフィス・ホームオフィス）事業者：パソコンなどの情報通信機器を利用して、小さなオフィスや自宅などでビジネスを行っている事業者の呼称。

### 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ VISION VIETNAM ONE MEMBER LIMITED LIABILITY COMPANYにおきましては、当社グループにおけるシステム開発及びデータベース構築の役割を担っております。

### 営業所一覧

当社グループの国内の営業所は次のとおりであります。

営業所	札幌、成田、新宿、横浜、名古屋、関西(大阪)、りんくう(大阪)、福岡、那覇、ビジョン・フューチャー・ビジネス・センター(佐賀)
空港カウンター(委託含む)	成田空港、羽田空港、中部国際空港、関西国際空港、大阪国際空港(伊丹空港)、福岡空港、新千歳空港、新潟空港、小松空港、那覇空港

※ 成田及びりんくう(大阪)は、グローバルWiFi事業の出荷センターとなっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「経営理念」、「社是」、「事業活動基本理念」から構成されております。「経営理念」は、事業活動を通じて世の中の情報通信産業革命を積極的に推進し、人類と社会の進歩発展に貢献することであり、当社グループが目指すあるべき姿を社内外に宣言した言葉であります。「社是」及び「事業活動基本理念」は、経営理念を実現するため役職員全員の行動指針です。

##### 【ビジョングループ経営理念】

世の中の情報通信産業革命に貢献します。

私達は、世の中の情報通信産業革命を積極的に推進し個人のライフスタイル、そして企業のビジネススタイルをイノベーションし、クライアント企業様とエンドユーザー様を効率的、効果的につなぐディストリビューター企業として、永久にベンチャースピリットを忘れず、従業員の無限なる向上心や夢・思いがステークホルダーに貢献できているか確認しあい妥協しない集団であり続け、人類と社会の進歩発展に貢献します。

##### 【社是】

『夢人』

夢とは実現させなければならないものである。

夢とは人を幸せにするものでなければならないものである。

人に夢を与え、会社に夢を持ち、夢のある人で構成され、夢を実現させ、社会に夢を与える夢人になります。

##### 【事業活動基本理念】

ビジョングループは、『人材』『データベース』『仕組み』を重んじ、効率的かつ効果的にお客様思考に徹する企業集団になります。

『人材』

学歴、経歴、性別、国籍を重視するのではなく、経営理念や経営方針を理解し誠実に事業活動を行います。

『データベース』

自分自身のためだけではなく、部門間相乗効果を徹底し、ひいてはお客様ニーズに適切に答える為、正確な情報収集と管理を徹底し事業活動を行います。

『仕組み』

過去の業界の常識、過去のビジョングループの常識にだけとられる事無く、様々な組み合わせを最適化する努力集団であり続けます。

この事業活動理念を常に意識し、お客様のために進化し続けます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「チームビジョンの結束が生み出す信頼（部門間を越えて連携、そして協力し合うことで今まで出来ていなかったことを出来るようにする取り組みから生まれる信頼）」を大きなテーマとして掲げております。具体的な経営指標としては、「売上高」及び「営業利益」の伸張を目指しております。現在、中期的な数値目標を設定し公表するようなことは行っておりませんが、事業の進化を支える収益基盤の強化を意識した経営を行ってまいりたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「*More vision, More success.*」というコーポレートスローガン及び行動規範のもと、情報通信サービスを基盤として、グローバルW i F i 事業及び情報通信サービス事業と事業領域を拡大させてきました。情報通信サービスのあらゆる分野において「No. 1ディストリビューター」を目指して邁進してまいります。

今後も2つの事業領域は、スマートフォンやタブレット型多機能端末の普及や技術革新により新たなサービスが提供されるなど、より一層の拡大が見込まれます。当社グループは、「世の中の情報通信産業革命に貢献する」という経営理念に沿って永続的な成長を実現し、人類と社会の進歩発展に貢献してまいります。

**(グローバルW i F i 事業)**

グローバルW i F i 事業におきましては、各ステージに応じたグローバル展開を加速させていきます。また、当社グループならではの顧客情報基盤を活かしたメディアサービスやデータ提供サービスの展開を行ってまいります。

【第1ステージ】日本から海外へ渡航される方への展開

【第2ステージ】海外から日本へ渡航される方への展開

【第3ステージ】海外から海外へ渡航される方への展開

**(情報通信サービス事業)**

顧客企業の成長ステージにあった最適なサービスを最適なタイミングで提供していくため、販売チャネルの更なる強化を図ってまいります。

**(4) 会社の対処すべき課題**

当社グループが属する情報通信業界においては、技術革新により新たなサービスや製品が提供されています。このような環境下において、当社は、引き続きお客様のニーズを的確に捉え、最適な製品やサービスを最適なタイミングで提供していきます。そのために、創業以来培ってきた情報通信のノウハウを深化させていくとともに、当社の強みであるWEBマーケティング、テレマーケティングや事業部間連携等販売チャネル強化、サービス開発に努めていきます。ついては、以下の事項を対処すべき課題と認識し、「世の中の情報通信産業革命に貢献する」という経営理念に沿って永続的な成長を実現するため、各課題に取り組んでまいります。

**【事業の拡大】****① グローバルW i F i 事業**

現在世界中でスマートフォン、タブレット端末、パソコン、ウェアラブル端末が急速に普及した結果、ソーシャルメディアやアプリがライフスタイルやビジネスシーンで必要不可欠な存在になっております。本事業におきましては、WEBマーケティング等を活用したサービスの認知度向上、サービス提供地域の拡大、法人セールスの強化、2020年東京オリンピック開催決定を契機にビザの緩和など増加する訪日外国人渡航者の獲得に向けた販売体制の強化、及び世界各国の通信キャリアとの連携強化（仕入価格、通信速度、通信品質、及び特殊プラン等）に取り組んでまいります。

より便利により安価で快適な通信環境を提供することで、「世界中いつでも・どこでも・安心・安全・快適なモバイルインターネット」を実現いたします。

**② 情報通信サービス事業**

各販売チャネルの強化、顧客データベースを活用したCRM活動の強化、及び販売効率の向上を課題として取り組んでまいります。お客様の成長ステージにあった的確なサービスを最適なタイミングで提供し事業拡大を図ってまいります。

**【コンプライアンス経営体制の強化】**

当社グループは、コンプライアンス経営に徹することの重要性を認識し行動基準を定めております。そのため、役員及び従業員等は、行動基準を共有するとともに、常に倫理観と社会的良識をもって行動し、社会から信頼される会社として評価され、持続的に発展するよう努めてまいります。また、定期的にコンプライアンス委員会を開催しており、社内においてコンプライアンスの重要性を議論し発信しております。更に、必要に応じた社内教育を継続して実施するとともに、監査機能の充実を図るために、内部監査部門、監査役会及び会計監査人との連携を強化してまいります。

**【人材の確保・育成】**

当社グループの「対処すべき課題」の解決には、優秀な人材を継続的に確保・教育することが課題であると認識しております。事業拡大及びサービス品質の向上等により知名度を向上させ、当社グループが必要とする優秀な人材を継続的に確保・育成するべく取り組んでまいります。

**4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,545,571	5,774,007
受取手形及び売掛金	874,986	1,144,291
商品	67,178	42,420
貯蔵品	5,449	16,179
繰延税金資産	56,171	92,635
その他	246,436	353,366
貸倒引当金	△18,957	△19,198
流動資産合計	2,776,837	7,403,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,695	91,244
減価償却累計額	△22,164	△28,567
建物(純額)	66,530	62,676
工具、器具及び備品	107,521	105,831
減価償却累計額	△71,548	△73,533
工具、器具及び備品(純額)	35,973	32,297
レンタル資産	152,978	296,994
減価償却累計額	△27,463	△110,718
レンタル資産(純額)	125,515	186,275
土地	639	639
有形固定資産合計	228,659	281,889
無形固定資産		
ソフトウェア	205,849	326,816
のれん	79,783	—
その他	99	21
無形固定資産合計	285,731	326,837
投資その他の資産		
投資有価証券	192,040	103,124
長期貸付金	20,000	48,377
繰延税金資産	86,970	31,423
その他	373,912	355,187
貸倒引当金	△47,240	△22,346
投資その他の資産合計	625,682	515,767
固定資産合計	1,140,074	1,124,493
資産合計	3,916,911	8,528,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	477,737	554,157
短期借入金	200,000	—
1年内償還予定の社債	51,500	—
1年内返済予定の長期借入金	61,752	27,220
未払金	677,627	760,399
未払法人税等	106,256	255,412
賞与引当金	22,456	76,190
短期解約返戻引当金	50,005	40,937
その他	256,737	304,950
流動負債合計	1,904,072	2,019,267
固定負債		
長期借入金	99,764	12,600
繰延税金負債	13,636	—
固定負債合計	113,400	12,600
負債合計	2,017,473	2,031,867
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,000	2,337,064
資本剰余金	332,458	2,369,522
利益剰余金	1,157,414	1,764,987
株主資本合計	1,789,873	6,471,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,615	—
繰延ヘッジ損益	—	△1,042
為替換算調整勘定	50,949	25,795
その他の包括利益累計額合計	109,564	24,753
純資産合計	1,899,437	6,496,327
負債純資産合計	3,916,911	8,528,194



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	10,185,258	12,485,285
売上原価	4,533,313	5,575,322
売上総利益	5,651,944	6,909,963
販売費及び一般管理費	5,365,747	6,105,138
営業利益	286,197	804,824
営業外収益		
受取利息	390	1,542
受取配当金	753	1,599
助成金収入	41,654	47,912
その他	19,152	16,079
営業外収益合計	61,952	67,133
営業外費用		
支払利息	5,379	3,355
株式交付費	—	21,400
上場関連費用	—	12,899
デリバティブ評価損	—	16,940
その他	18,761	9,767
営業外費用合計	24,141	64,363
経常利益	324,007	807,594
特別利益		
投資有価証券売却益	64,069	65,167
子会社株式売却益	18,044	60,370
特別利益合計	82,114	125,537
特別損失		
固定資産除却損	10,987	5,084
その他	980	108
特別損失合計	11,968	5,193
税金等調整前当期純利益	394,153	927,938
法人税、住民税及び事業税	97,793	304,130
法人税等調整額	20,955	38,419
法人税等合計	118,748	342,549
少数株主損益調整前当期純利益	275,405	585,388
当期純利益	275,405	585,388

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	275,405	585,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,119	△58,615
繰延ヘッジ損益	—	△1,042
為替換算調整勘定	24,304	△25,153
その他の包括利益合計	45,424	△84,811
包括利益	320,829	500,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	320,829	500,577
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	332,458	882,009	1,514,468
当期変動額				
新株の発行				—
当期純利益			275,405	275,405
連結範囲の変動				—
持分法の適用範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	275,405	275,405
当期末残高	300,000	332,458	1,157,414	1,789,873

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	37,495	—	26,644	64,140	1,578,608
当期変動額					
新株の発行					—
当期純利益					275,405
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,119		24,304	45,424	45,424
当期変動額合計	21,119	—	24,304	45,424	320,829
当期末残高	58,615	—	50,949	109,564	1,899,437

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	332,458	1,157,414	1,789,873
当期変動額				
新株の発行	2,037,064	2,037,064		4,074,128
当期純利益			585,388	585,388
連結範囲の変動			20,140	20,140
持分法の適用範囲の変動			2,043	2,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	2,037,064	2,037,064	607,572	4,681,700
当期末残高	2,337,064	2,369,522	1,764,987	6,471,573

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	58,615	—	50,949	109,564	1,899,437
当期変動額					
新株の発行					4,074,128
当期純利益					585,388
連結範囲の変動					20,140
持分法の適用範囲の変動					2,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,615	△1,042	△25,153	△84,811	△84,811
当期変動額合計	△58,615	△1,042	△25,153	△84,811	4,596,889
当期末残高	—	△1,042	25,795	24,753	6,496,327

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	394,153	927,938
減価償却費	102,626	179,335
のれん償却額	34,192	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,109	△24,308
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,588	55,583
短期解約返戻引当金の増減額 (△は減少)	△5,247	△9,067
受取利息及び受取配当金	△1,144	△3,141
助成金収入	△41,654	△47,912
支払利息	5,379	3,355
株式交付費	—	21,400
上場関連費用	—	12,899
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	16,940
投資有価証券売却損益 (△は益)	△63,862	△65,167
投資有価証券評価損益 (△は益)	773	—
子会社株式売却損益 (△は益)	△18,044	△60,370
固定資産除却損	10,987	5,084
売上債権の増減額 (△は増加)	33,407	△259,737
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,604	13,918
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,662	78,255
未払金の増減額 (△は減少)	△114,290	124,205
その他	136,938	△63,506
小計	538,181	905,708
利息及び配当金の受取額	1,131	3,141
助成金の受取額	41,654	47,912
利息の支払額	△5,177	△3,579
法人税等の支払額	△22,924	△154,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,864	799,062
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△251,297	△407,657
固定資産の売却による収入	194	2,290
投資有価証券の取得による支出	△46,457	△242
投資有価証券の売却による収入	78,792	84,374
子会社株式の売却による収入	36,500	—
敷金保証金の払込による支出	△44,801	△32,378
敷金保証金の回収による収入	17,688	31,097
定期預金の預入による支出	△102,360	△500,000
定期預金の払戻による収入	11,361	102,632
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	94,905
その他	△11,419	△3,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,798	△628,753
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△200,000
長期借入金の返済による支出	△61,752	△121,696
社債の償還による支出	△66,000	△51,500
株式の発行による収入	—	4,052,727
上場関連費用の支出	—	△12,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,752	3,666,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,466	△8,435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	128,780	3,828,506
現金及び現金同等物の期首残高	1,315,670	1,444,451
現金及び現金同等物の期末残高	1,444,451	5,272,957

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、事業部を統括する営業本部において取り扱う製品・サービスについて国内及び海外における事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「グローバルW i F i 事業」、「情報通信サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「グローバルW i F i 事業」は、W i F i ルーターの国内外のレンタルを行っています。「情報通信サービス事業」は、各種通信サービスの加入取次ぎ、移動体通信機器販売、O A 機器販売、ホームページ制作等のサービスの提供を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,755,808	6,410,983	10,166,791	18,466	10,185,258	—	10,185,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	100	389	490	98	589	△589	—
計	3,755,909	6,411,373	10,167,282	18,565	10,185,847	△589	10,185,258
セグメント利益	179,563	723,845	903,409	8,451	911,860	△625,663	286,197
セグメント資産	917,980	1,303,131	2,221,112	16,870	2,237,983	1,678,928	3,916,911
その他の項目							
減価償却費	64,609	23,559	88,168	82	88,250	14,375	102,626
持分法適用会社への投資額	—	456	456	—	456	—	456
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	247,805	36,689	284,494	—	284,494	8,667	293,161

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△625,663千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,678,928千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現預金等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,035,111	6,440,367	12,475,478	9,807	12,485,285	—	12,485,285
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,035,111	6,440,367	12,475,478	9,807	12,485,285	—	12,485,285
セグメント利益	593,528	903,720	1,497,248	△11,666	1,485,581	△680,757	804,824
セグメント資産	1,333,255	1,331,426	2,664,681	18,665	2,683,347	5,844,847	8,528,194
その他の項目							
減価償却費	144,409	20,958	165,368	24	165,392	13,942	179,335
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	340,878	13,933	354,811	—	354,811	21,255	376,067

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△680,757千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,844,847千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現預金等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	321.69円	800.16円
1株当たり当期純利益金額	46.64円	97.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	95.88円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社株式は平成27年12月21日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	275,405	585,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	275,405	585,388
普通株式の期中平均株式数(株)	5,904,500	5,979,998
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	125,168
(うち新株予約権(株))	(—)	(125,168)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。